

【はじめに】

全世界で多数の罹患者や死者を出している新型コロナウイルス(以下、COVID-19)の感染拡大を受け、パンデミック以降のポストコロナ社会では、「新しい生活様式(ニューノーマル)」のあり方が議論されている。近年さまざまな社会的背景から人との距離を縮め、家族同様に扱われるに至った伴侶動物(以下、ペット)と人の関係性においても、社会的距離の保持などの新たな生活習慣導入に伴い、今後新たな変容が生じうる。しかし、過去の教訓を経て災害時には被災飼い主との同行避難が浸透しつつある一方で、人畜共通感染症のCOVID-19に罹患した飼い主が隔離や入院に至れば、飼育動物とは引き離されることになり、大きな飼育環境の変容を免れかねない。

人々が「恐怖や不安を覚えたりするのは社会的文脈においてである」(奥井、2014)ことから、このように先行き不透明な現在の社会では、伴侶動物の飼い主、特に要介護動物を抱える飼い主に至っては、将来の飼育環境の変容に不安を募らせていると推測される(新島、2019)。先行調査でも、ペットとの暮らしにおいて飼い主の76%がCOVID-19への感染を不安視し、うち7割の飼い主がペットの世話や預け先を、4割の飼い主がペットの感染や感染時のケアを、具体的な不安(複数選択)に挙げていた(動物愛護社会化推進協会、2020)。

【材料・方法】

そこで本研究は、ポストコロナ社会における人と伴侶動物のニューノーマルな関係性の検討に向けた試論として、I.COVID-19禍により想定される各種の変容が飼い主にもたらす不安、中でも動物介護にかかわる不安の現状分析に向けて、一般社団法人老犬ホーム協会に加盟する国内の老犬老猫ホームのうち、老犬ホームトップ(本社熊本県と栃木犬舎)、東京ペットホーム(東京都)に寄せられた2020年3~8月までの相談のうち、一般飼い主からのCOVID-19禍に関連した相談事例を相談理由で分類し、不安要素をKJ法(川喜重、1970)で抽出した。次に、II.不安な飼い主に代わって預かり先となりうる関連施設の対応の現状、中でも他の要介護動物を既に預かっている老犬老猫ホームの体制整備や対策過程で生じた問題点や課題について、各ホーム代表への聞き取り調査を、メールや電話、対面による半構造化面接調査にて行った。

【結果 I.】

1. 相談件数

表1①の(濃赤色箇所)より、今年3月以降に老犬ホームトップ(以下、RHT)と東京ペットホーム(以下、TPH)に寄せられたCOVID-19に関する相談件数331件中313件(94.6%)は、「陽性」者や「感染疑い」者ではなく、将来の感染を不安視する飼い主からの「関連相談」であった。TPH代表・渡部氏によれば「約9割が女性からで、年代別では、30代までが1割、40代2割、50代3割、60代2割、70代以上2割で、男性相談者は現役世代」である。

2. 相談に至った要因

相談の9割超を占める「関連相談」に至った要因をみると、「自分や家族の病気・入院・介護」や「預かってくれる家族の不在」等、「飼い主側の環境の変容」や、「ペットの感染」「要介護ペットのケア」「ペットの要介護化」「多頭飼育ペットのケア」などCOVID-19禍の影響により「飼育環境の変容」が生じて、飼育維持・継続が困難になりかねないことを不安視していた。

3. 預かり頭数

表1②より、実際のCOVID-19要因で預かりに至った頭数計10頭中、陽性判明者からの預かりが7頭、それ以外からが3頭であった。RHT代表・緒方氏によれば「預かりに至るのは、陽性が確認された場合。検査後の方や、陽性になって慌てて探した方」である。陽性判定後は隔離先に急ぐ必要があるため、ペットの預け先探しも急務である。事前相談を経ずに、直接預かりを申し込んだ飼い主もいた。

【結果 II.】

4. 感染者ペット受入可否の決断をめぐる問題

開業間もないRHT栃木犬舎では問題にならなかったが、TPHでは要介護ペットを預けている複数飼い主への情報共有や承諾を取り付ける必要があった。面会に来た飼い主に順次個別に丁寧な説明し、快諾頂けた。また、職員からも承諾を取り付けるため、感染予防の安全対策を施す旨説明を尽くしたが、残念ながら1名の退職者を出すこととなった。

5. 感染者ペット受入時の感染予防対策をめぐる問題

防護服と手袋、フェイスシールド、マスク、消毒液などをネットショップで多少高値で入手した。感染者ペットの預かり時は防護服等一式を着用し、使い捨てにする。RHT栃木犬舎は開業直後で預かり場所の心配も無い。TPHでは一時預かり案件がパンデミックで激減し、ちょうど空いていた別棟で、家族とは一時的に別居して一人で世話をを行う。これらの対策により、職員や預かり中の要介護ペットへの感染リスク低減に努めた。



【考察】

I.1. 相談件数と社会的文脈の連動

COVID-19関連の相談件数は、3月後半から増加した。4月の緊急事態宣言(7日に、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡を、同16日に全国を対象範囲とした、国民への外出自粛要請)発令でさらに増え、著名人の訃報後は特に増えた。4月20日にアニコム損保が感染者ペットの無償預かりサービス「StayAnicomプロジェクト」を始めた影響もあったため、5月は微増ペースであったが、感染飼い主の備えについての新聞報道(読売新聞、2020他)後に件数が急増した(渡部氏)。6月は一息落ち着くも、7月には「第二波」開始と共に急増し(緒方氏)、8月からは陽性者も主に自宅待機となったことから、8月後半から相談件数は漸減した。つまり、飼い主の「不安」の現れと同視しうる感染前飼い主からの「関連相談」件数は、著名人の訃報や感染関連報道など、感染への不安や懸念が想起される社会的文脈に連動して増加していた。

備えについての新聞報道(読売新聞、2020他)後に件数が急増した(渡部氏)。6月は一息落ち着くも、7月には「第二波」開始と共に急増し(緒方氏)、8月からは陽性者も主に自宅待機となったことから、8月後半から相談件数は漸減した。つまり、飼い主の「不安」の現れと同視しうる感染前飼い主からの「関連相談」件数は、著名人の訃報や感染関連報道など、感染への不安や懸念が想起される社会的文脈に連動して増加していた。

I.2. 非陽性者からの預かりニーズ

大量の相談件数に比して預かり件数が少ないのは、発熱した相談飼い主の大半が「検査を受けずに解熱」したり「検査後に陰性判明」し、預かりに至らなかったためである(緒方氏)。陽性判明した飼い主も、施設不足から自宅隔離になると、自分で世話や介護が出来る体調であれば、預かり予定を取りやめた。7月以降国内は東京都動物愛護センターが受入先の決められ感染者ペットを受け入れたので(「高齢・要介護ペットの場合」極力そちらに振ってきた(渡部氏)。

他方で、非陽性者からの預かりは、「飼い主の発熱」「預けられる家族不在」「多頭飼育中」「要介護ペット」等の理由から依頼があれば受けていた(渡部氏)。これら「体調不良時」や「手が足りない」など、老犬老猫ホームにおける一般的な預かりニーズは、新しい生活様式においても引続き見込まれそうである。

II. 1. 感染者ペット受入側に関する課題

受入に協力しても補助金制度などは無く、各施設の自主的な協力申し出頼みの現状がある(緒方氏)。そのため「感染予防対策支出」「人件費等関連支出」などの経済的負担が課題である。予防法も治療法も不明なCOVID-19感染リスクについては諸説あり、感じ方も個人で異なる。そのことが、感染者ペット受入の判断に際して「受入による感染不安」だけでなく、「風評被害の恐怖」「職員間の意見共有」「既存利用者からの承諾取り付け」「職員の予期せぬ退職」といった感染リスク以外の精神的負担を生み、受入ハードルを上げている。有償受入(緒方氏)などによる、受入施設の負担軽減にも配慮すべきだろう。

II. 2. 感染者の高齢・要介護ペットの受入先確保をめぐる課題

自宅隔離中の飼い主にも、体調不良時の飼育、中でも介護は多大な負担となる。感染者のペットが高齢・要介護である程、預かりニーズの増加が予測される。容体が「急変しやすい高齢・要介護ペットの場合、獣医師による診察(頻回)必要」(渡部氏)だが、受入老犬老猫ホームの「提携先病院にまで、感染リスクを持ち込むわけにはいかず」(渡部氏)、高齢・要介護の預かりは躊躇するという。たとえ預かっても、リスクを懸念する獣医師に診察自体を断られる恐れもある。したがって、預かりニーズの高い高齢・要介護ペットの飼い主感染時の受入が、獣医師の常駐する自治体の動物愛護センター等一部施設に限定されがちな点も懸念される。

【まとめと課題】

「不安も、社会的な研究対象となりうる」(奥井、2014)ことから、本研究では一般には心理学的概念とされる「不安」を社会的概念と位置付けて分析を行った。その結果、飼い主の「不安」の指標とみなしうる「関連相談」件数は、感染への不安や懸念が生じる社会的文脈において特に増えることが分かった。かかる状況下、不安を受け止め、傾聴し、陽性時でも預かり先がある安心感を飼い主に与える無料相談対応の社会的意義やニーズは大きい。ペットとの関係性や動物介護が今後いかに変容するかは不明だが、飼い主の不安を放置すれば、将来的に飼育を躊躇することにも繋がりがかねない。かたや躊躇せず受入を申し出てくれた民間の老犬老猫ホームも、負担に耐えかねれば受入を中止しかねない。感染時受入先が探しやすく確保しやすい状態を、民間に依存し過ぎず官民一体で整備・周知することで、飼い主の「不安」の払拭を促す必要があるだろう。

【研究倫理】 飼い主からの相談事例では、個人が特定されかねない要素は抽出後にラベルから排除した。各ホームへの聞き取り調査では、回答が自由であり途中でいつでも中止出来る旨を被調査者に説明し、承諾を得た上で実施した。

【文献】

- 認定NPO法人動物愛護社会化推進協会(2020)『新型コロナウイルス感染症 感染拡大予防対策に伴う、日常生活の変化とペットとの関係に関するアンケート調査 Report』川喜田二郎(1970)『続・発想法—KJ法の展開と応用』中公新書
- 新島典子(2019)「ペット介護の社会学：老犬老猫ホームにかかわる事例検討」日本社会学会第92回大会
- 奥井智之(2014)『恐怖と不安の社会学』弘文堂
- 一般社団法人日本ペットフード協会(2018)『全国犬猫飼育実態調査』<http://www.petfood.or.jp/data/>
- 読売新聞(2020)5月30日付朝刊記事：感染者のペット「預かります」

【謝辞】

本研究に協力頂いた関係各位に感謝申し上げます。